

# 一般社団法人 日本施設園芸協会

## 令和2年度定時会員総会

日時：令和2年6月5日（金）13：30～

場所：東京都千代田区 KKRホテル東京

### 次 第

1. 会長挨拶

2. 来賓挨拶

3. 議事録署名人の選出

4. 議事

第1号議案 令和元年度事業報告について

第2号議案 令和元年度決算について

第3号議案 令和2年度事業計画について

第4号議案 令和2年度予算について

第5号議案 令和2年度会費・賛助費の額及びその徴収方法

第6号議案 役員を選任について

その他 総務企画委員会令和元年度活動報告及び令和2年度活動方針について（報告）

会員の入退会の状況

## 第1号議案

### 令和元年度事業実績

#### 総務関係事項

- H31. 4. 22 第1回理事会を開催した。平成30年度事業報告及び決算、平成31年度事業計画及び予算の変更、平成31年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議した結果、すべて承認され、6月7日定時会員総会に付議することが承認された。
- R1. 5. 13 監事による監査を受け、適正であることが認められた。
- R1. 6. 7 第2回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件の総括審議を行い、議案を総会に提出することが承認された。
- R1. 6. 7 定時会員総会を開催し、平成30年度事業報告及び決算、令和元年度事業計画及び予算、令和元年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議した結果いずれも原案通り承認された。また、理事3名の補充選任を行った。
- H31. 4. 22. ~R2. 2. 25 本年度は総務企画委員会を8回開催した。本委員会では、昨年度策定された日本型大型(1ha)モデルハウス仕様について、生産者の協力を得て実証することとし、実証・支援事業の実施方針を関係者の意見を聞きながら取りまとめた。それに基づいて8月には実証・支援分科会を開催し、具体的な内容についてさらに検討を進め、実証・支援事業実施方法書を策定した。その後、技術開発等の実情に合わせながら仕様の一部見直しなどを進めるとともに、この事業に協力してくれる生産者の募集を開始した。一方でこれまでの本委員会の活動状況への反省から、より機動的に見直すべきではないかとの意見も出されており、令和2年に向けて見直すこととされた。
- R2. 2. 25 第3回理事会を開催し、令和2年度事業計画及び予算案について審議を行い、案のとおり承認された。

#### 業務関係事項

### 1 農林水産省補助事業

#### (1) 施設園芸等燃油価格高騰対策（平成24年度補正予算国庫補助事業、継続）

省エネルギー等推進に関する計画を策定し、当該計画で10a当たり燃油使用量又は生産物1トン当たりの燃油使用量の15%以上の削減等に取り組む産地に対して、以下の支援を実施した。

##### ① 施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

##### ② 茶セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、茶加工用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

### ③ 推進事業

①～②の事業を適正かつ円滑に実施するために、事業主体又は都道府県等に設立された協議会（以下「県協議会」という。）が行う推進・指導、交付事務等を支援した。

協会は、平成24年度から本対策の事業主体として、国からの拠出を受けて造成した資金の管理を行うとともに、県協議会からの事業実施計画、省エネ推進計画の承認申請について、審査委員会を開催して審査を行い、計画の承認、県協議会への補助金の交付等を行ってきたところである。

本対策は令和元事業年度を終了年度としていたところである。しかしながら、本対策の重要性に鑑み、元年12月に国及び当協会の要領改正が行われ、令和4年事業年度まで3年間延長されることとなった。また、本対策の事業年度が従来5月から4月までの1年間であったものを7月から6月までの1年間に改められた。

この改正に伴い、施設園芸セーフティネット構築事業の令和元事業年度の追加公募を12月に行った。

## (2) 次世代施設園芸地域展開促進事業（令和元年度予算国庫補助事業、継続）

農林水産省では、地域資源エネルギーを活用するとともに、生産から調製・出荷までの施設の集約化やICTを活用した高度な環境制御による周年・計画生産を実現する次世代施設園芸の取り組みを各地域に展開するために、次世代施設園芸地域展開促進事業を実施している。本事業に採択され、以下の取り組みを実施した。

### ① 次世代施設園芸の取組等の横断的な情報発信

- ・次世代施設園芸拠点の概要や、高度環境制御技術や導入されている新技術について、拠点で得られた知見やノウハウをホームページ、地域セミナー/総合セミナー等で全国に発信した。
- ・次世代施設園芸拠点等における取組をはじめとして、全国の大規模施設園芸や植物工場の実態調査を実施し、その調査結果を「大規模施設園芸・植物工場 実態調査・事例調査」としてしりまとめ、全国に発信した。
- ・次世代施設園芸拠点を横断的に比較して意見交換等を行う次世代施設園芸全国展開推進フォーラムを令和元年10月29日に富山県で開催し、参加者は約280名であった。翌日の次世代施設園芸富山県拠点見学会では約120名が参加した。

### ② 次世代施設園芸拠点等における栽培データ等の収集・分析を通じた栽培・経営指導

- ・先進的な取組を行う生産者のネットワークとして、次世代施設園芸の全国10拠点の関係者が集まり、今後の拠点の運営や日常業務の改善等の参考とするための情報交換会(第1回)を10月30日に富山県拠点で開催し、共通する課題についての意見交換・情報交換を行った。(第2回情報交換会は2月28日に愛知県

拠点で開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から直前に中止した)

- ・各次世代施設園芸拠点等を訪問し、栽培データ等を収集及び分析して運営における課題を洗い出し、その解決に向けた栽培技術の支援、労務管理の支援等の現地指導を実施した。
- ・次世代施設園芸に取り組む意向のある産地や農業者に向けて、次世代施設園芸拠点等で得られた知見や課題・ノウハウを分析・整理し、「大規模施設園芸・植物工場 導入・改善の手引き」としてとりまとめた。
- ・本事業の数年にわたる成果の発表会として、農研機構野菜花き研究部門と共催で、令和2年3月17日に「次世代施設園芸 シンポジウム 2020」を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、直前に中止となった。

### ③ 次世代施設園芸の指導者育成

- ・全国6か所の大学や試験研究機関等（農研機構野菜花き研究部門、千葉大学、三重県農業研究所、大阪府立大学、愛媛大学、農研機構九州沖縄農業研究センター）の協力を得て、高度環境制御や雇用型生産管理等の指導者を育成するための研修を実施した。6か所全体で33件の研修が実施され、延べ1,076名が受講した。
- ・民間活力を活用した有償のコンサルティングビジネスの確立に向けて、標準的育成課程や共通教材を検討し、提言としてとりまとめた。

### ④ 農業用ハウスの設置コスト低減に向けたビジネスモデルの構築、低コスト化技術の収集・発信

- ・生産者の要望・特徴に応じた最適な設計・施工管理を行う設計コンサルティングによって建設されたハウスの事例について、その仕様と建設コストを調査した。
- ・ハウス設置の低コスト化技術の調査として、大型機械の利用やフィルムの新展開法、海外製ハウスの設置例、低コスト化のための仕様が統一化されたパッケージについて、設置状況とコスト低減効果を調査した。これらを「農業用ハウス設置コスト低減のための事例集」としてとりまとめた。

## 2 施設園芸・植物工場展2020 (GPEC) の開催の準備

施設園芸・植物工場の機器や資材、新技術等に関する専門展示会として2年に1回開催している「施設園芸・植物工場展」(GPEC)について、2020年(令和2年度)7月15日～17日の Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)での開催に向けて、企画広報部会(令和元年9月30日)及び実行委員会(令和元年10月15日)を開催し、準備を進めた。

## 3 施設園芸技術セミナー

- (1) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展の開催(地域セミナー)

施設園芸農家、現地指導者を対象にして、施設園芸に関する新技術や機器資材、先進的経営等に関するセミナー・展示会を、千葉県旭市で開催した。メインテーマは、「施設園芸・植物工場における先進技術と関東(千葉県)の地域農業を支える施設園芸」とし、第1部は「施設園芸における新技術とスマート農業による生産向上に向けて」をテーマに6課題、第2部は「千葉県の地域農業を支える最先端施設園芸」をテーマに5課題の講演・発表が行われた。機器資材展では38社(43小間)の展示があった。

後援：農林水産省関東農政局／千葉県／旭市

協賛：千葉県農業団体、JA、農研機構等 13団体

期日：令和元年8月7日～8日

場所：千葉県東総文化会館(千葉県旭)

参加人員：延べ822名)

#### (2) 施設園芸総合セミナー・機器資材展の開催

施設園芸に関する最新技術の研究成果、先進的な経営等に関するセミナー・展示会を、全国の行政・普及・研究関係者、生産者・生産者団体、事業者等に紹介ため「施設園芸のスマート化と野菜類の多収生産技術」テーマで開催した。

第1部は「次世代に向けた施設生産システムの方向性」をテーマに4課題、第2部は「次世代に向けた果菜類生産の発展方向」をテーマに6課題の講演・発表があった。また、2日目と同テーマでパネルディスカッションを行った。

後援：農林水産省

協賛：JA全農、全国野菜園芸技術研究会、改良普及支援協会、農業電化協会

期日：令和2年2月4日～5日

場所：江戸川区総合文化センター(東京都江戸川区)

参加人員：延べ705人

## 4 施設園芸技術講座の実施と資格授与

次の技術講座を開催(農研機構野菜花き研究部門との共催)するとともに、施設園芸技術指導士の資格を授与するための資格試験を実施した。

### (1) 施設園芸技術初級講座

施設園芸全般にわたる技術の基礎の取得を目的として、会員企業の社員等を対象に5月22日(水)～24日(金)に千葉県柏市で実施し、47名が受講した(受講者累計666名)。

### (2) 施設園芸技術中級講座(施設園芸技術指導士補の資格試験と授与)

実務経験5年以上の者(初級講座受講者は実務経験3年以上の者)を対象に8月28日(水)～8月30日(金)に千葉県柏市で実施し、22名が受講した(受講者累計358名)。本講座の一環として施設園芸技術指導士補の資格試験(事前のレポート提出と講座最終日の筆記試験)を実施し、合格者に同資格を授与した。

### (3) 施設園芸技術指導士の試験と資格授与

施設園芸技術指導士の資格試験を以下により実施し、8名の合格者に施設園芸技術指導士の資格を授与した(合格者累計:102名)。

- ① 受験資格：施設園芸技術指導士補の資格を有し、実務経験が6年以上であること。
- ② 資格試験：10月31日(木)（筆記試験及び面接試験。実施場所は東京都内）

## 5 海外施設園芸現地研修

令和元年11月17日～22日までの6日間の日程で、ロシア/極東地域(ハバロフスク・ウラジオストク)周辺の施設園芸の現場や大学・研究機関、スーパー等を視察し、ハバロフスクでは連日-10℃以下であったが、熱心に情報収集・意見交換を行った。  
参加者は22名であった。

## 6 国内園芸施設・産地現地研修

令和2年1月17日に埼玉県久喜市で次世代施設園芸導入加速化支援事業埼玉拠点の「イオンアグリ創造株式会社埼玉久喜農場」で低段密植方式に統合環境制御システムを導入した大規模実証及び栃木県栃木市「ゆめファーム全農」で高軒高多段屋根タイプで長期多段採りの土耕栽培についての現地視察を実施した。  
参加者は協会会員・普及センター技師等の48名であった。

## 7 園芸用プラスチック適正処理対策事業

農業使用済プラスチックの適正処理推進のため、適正処理対策委員会を設置し、ワーキンググループを主体とした活動を通じて事業を実施した。

- (1) 各ブロック協議会・都道府県協議会等の活動を支援するとともに適正処理体制を整備・強化するための情報発信・助言を行った。
  - ① 農業廃プラスチック適正処理チェックシート調査を実施(都道县市町村 1,366・JA84)し、結果を都道府県協議会会長に報告した。
    - ④ ブロック協議会、県協議会に出席し講演及び課題検討を行った(関東ブロック、栃木、静岡、福岡)。
    - ⑤ 環境展廃プラスチックセミナー、農業用フィルムリサイクル促進協会研修会、農業用生分解性資材普及セミナー等において情報を収集し、発信した。
- (2) 農業廃プラの回収・処理状況を把握し、関係者との課題の検討・協議を通じてリサイクルに向けた適正処理の改善・拡充を図った。
  - ① 4県の各県協議会等及び15の市町村協議会等で現地調査を実施した(岩手・岡山・香川・大分)。
  - ② 4県10ヶ所の処理業者で状況調査を実施した(岩手・岡山・香川・大分)。
- (3) 施設園芸総合セミナー・地域セミナーにおいてパンフレット・手引等普及促進資材の配布するとともに適正処理意識啓発のパネル展示を行った。また施設園芸技術初級講座・中級講座において手引き等を配布した。
- (4) 関東ブロック協議会への活動費助成及び経費負担を行った。また、不法投棄等産業廃棄物の処理支援に係る産業廃棄物適正処理推進センターの基金に拠出した。

## 8 日本型大型（1ha）モデルハウス実証・普及活動

令和元年度には「日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業」として、賛同支援会員からなる実証・支援分科会を3回開催し、運営方法、事業計画などを検討し、11月に当協会において本事業の実施方法書を制定した。12月より事業の広報と実証協力生産者の募集を開始した。

事業概要および実証協力生産者の募集について、東海地方各県（愛知、三重、静岡、岐阜）および茨城県、埼玉県の行政機関（農産振興課等）・普及機関等、関係団体（JA 全農、日本農業法人協会、全国野菜生産技術研究会）に説明に行った。

令和元年度においては、実証協力生産者の候補者は決まっていない。

## 9 コンサルタント活動

構造診断指導委員会による園芸施設の構造診断指導事業において、強化型パイプハウス4件の診断指導を行った。

## 10 情報提供事業

### (1) 研修会・セミナー等の開催

施設園芸を取りまく諸情勢や技術的な課題に関するセミナー、園芸関係政府予算案の説明会等を開催する。

### (2) 機関誌「施設と園芸」の刊行

機関誌「施設と園芸」を4回（185号～188号）刊行し、会員等に無料配布した。

### (3) 施設園芸ニューズレターの発行

会員等に最近の施設園芸にかかるニュースを適時に伝えるため、「施設園芸ニューズレター」を年6回発行した。

### (4) ホームページのリニューアル

協会のホームページについては、全体構成を見直し、セキュリティレベルを上げて、リニューアルして、令和元年12月に公開した。新しく「1haモデルハウス実証・支援事業」、「会員専用ページ」や「施設園芸技術指導士の部屋」などを設定した。会員専用ページでは、総会資料やニューズレターを掲載した。また、機関紙「施設と園芸」に関しては、148号（平成22年）～167号（平成26年）の期間に発行された冊子について、全文PDFがダウンロードできるようにした。会員専用ページを閲覧するためのパスワードについては毎年6月初めに更新し、会員に連絡することとしている。

### (5) その他の資料の刊行

「園芸用施設設計施工標準仕様書」を始め、施設園芸関係の各資料を刊行するとともに、既に刊行している資料を必要に応じて増刷した。

## 11 協賛等

農林水産祭等への賛助会費等を支出した。

## 12 協議会事業受託

野菜流通カット協議会が農林水産省の助成を受けて実施する事業「園芸作物生産転換促進事業(全国推進)」に係る事務について、協議会の事務局として実施した。



## 第2号議案

## 令和元年度貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
預貯金	12,036,826,686	11,949,067,955	87,758,731
未収金	547,264	929,349	△ 382,085
前払金	671,140	522,876	148,264
貯蔵品	3,938,619	3,429,269	509,350
流動資産合計	12,041,983,709	11,953,949,449	88,034,260
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	0	0	0
什器備品	251,186	273,165	△ 21,979
保証金	1,360,000	1,360,000	0
その他固定資産合計	1,611,186	1,633,165	△ 21,979
固定資産合計	1,611,186	1,633,165	△ 21,979
資産合計	12,043,594,895	11,955,582,614	88,012,281
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,190,302	2,474,430	△ 1,284,128
預り金	475,638	800,218	△ 324,580
預り国庫補助金	12,000,530,631	11,922,913,004	77,617,627
前受金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	12,002,196,571	11,926,187,652	76,008,919
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,002,196,571	11,926,187,652	76,008,919
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	41,398,324	29,394,962	12,003,362
2. 指定正味財産			
正味財産合計	41,398,324	29,394,962	12,003,362
負債及び正味財産合計	12,043,594,895	11,955,582,614	88,012,281

令和元年度貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金	0	0	0		0
預貯金	147,373	12,010,563,952	26,115,361		12,036,826,686
未収金	121,000	76,264	350,000		547,264
前払金	49,830	555,465	65,845		671,140
貯蔵品		3,938,619			3,938,619
流動資産合計	318,203	12,015,134,300	26,531,206	0	12,041,983,709
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	0				
特定資産合計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	0		0
什器備品	18,650	207,892	24,644		251,186
保証金			1,360,000		1,360,000
その他固定資産合計	18,650	207,892	1,384,644	0	1,611,186
固定資産合計	18,650	207,892	1,384,644	0	1,611,186
資産合計	336,853	12,015,342,192	27,915,850	0	12,043,594,895
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	275,811	718,545	195,946		1,190,302
預り金	61,042	371,048	43,548		475,638
預り国庫補助金		12,000,530,631			12,000,530,631
前受金			0		0
仮受金					0
流動負債合計	336,853	12,001,620,224	239,494	0	12,002,196,571
2. 固定負債					
退職給付引当金	0				
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	336,853	12,001,620,224	239,494	0	12,002,196,571
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産	0	13,721,968	27,676,356		41,398,324
2. 指定正味財産					
正味財産合計	0	13,721,968	27,676,356	0	41,398,324
負債及び正味財産合計	336,853	12,015,342,192	27,915,850	0	12,043,594,895

令和元年度正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費・賛助費	(30,840,000)	(30,690,000)	( 150,000 )
受取会費	27,440,000	27,360,000	80,000
受取賛助費	3,400,000	3,330,000	70,000
② 事業収益	(35,046,829)	(53,682,833)	( △ 18,636,004 )
海外施設園芸現地研修収益	7,343,100	12,440,000	△ 5,096,900
国内先進地現地研修収益	278,000	379,000	△ 101,000
施設園芸技術セミナー収益	9,120,820	8,399,689	721,131
施設園芸・植物工場展収益	0	13,018,104	△ 13,018,104
施設園芸技術講座収益	4,839,460	5,678,450	△ 838,990
園芸用プラスチック適正処理対策収益	5,420,100	6,317,000	△ 896,900
研修・セミナー等収益	483,000	471,000	12,000
構造診断等コンサル収益	800,000	450,000	350,000
貸金負担金収益	6,498,478	6,207,834	290,644
事務負担金収益	263,871	321,756	△ 57,885
③ 受取補助金	(151,011,232)	(181,154,020)	( △ 30,142,788 )
受取国庫補助金	151,011,232	181,154,020	△ 30,142,788
④ 寄付金	(6,500,000)	0	( 6,500,000 )
寄付金	6,500,000	0	6,500,000
⑤ 雑収益	(1,461,132)	(2,993,496)	( △ 1,532,364 )
受取利息収益	68	68	0
印刷物収益	1,346,701	2,937,323	△ 1,590,622
図書送付収益	61,200	43,105	18,095
その他の収益	53,163	13,000	40,163
経常収益計	224,859,193	268,520,349	△ 43,661,156
(2) 経常費用			
① 事業費			
燃油価格高騰緊急対策事業費	94,727,262	121,647,839	△ 26,920,577
次世代施設園芸地域展開促進事業費	61,439,702	64,974,955	△ 3,535,253
海外施設園芸現地研修実施経費	8,454,779	14,013,007	△ 5,558,228
国内先進地現地研修実施経費	547,120	825,334	△ 278,214
施設園芸技術セミナー開催経費	9,917,391	10,551,067	△ 633,676
施設園芸・植物工場展開催経費	852,495	8,102,402	△ 7,249,907
施設園芸技術講座等経費	5,262,287	6,096,069	△ 833,782
園芸用プラスチック適正処理対策費	5,346,524	5,931,587	△ 585,063
コンサル等事業費	(2,541,558)	(1,893,868)	( △ 158,930 )
モデルハウス実証・支援経費	806,620	0	806,620
構造診断コンサル経費	1,632,778	1,727,148	△ 94,370
協賛等に関する経費	102,160	166,720	△ 64,560
情報提供事業費	(3,940,929)	(4,065,609)	( △ 124,680 )
施設と園芸刊行費	1,727,300	1,706,545	20,755
その他資料の刊行費	1,182,012	1,772,283	△ 590,271
セミナー等開催費	1,031,617	586,781	444,836
協議会事業受託に関する事業費	10,844,867	11,644,280	△ 799,413
事業費計	203,874,914	249,746,017	△ 45,871,103
② 法人会計	8,980,917	8,898,655	82,262
経常費用計	212,855,831	258,644,672	△ 45,788,841

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(経常費用内訳)			
① 事業費	(203,874,914)	(249,746,017)	△ 45,871,103
役員報酬	684,379	749,675	△ 65,296
職員給与	46,671,638	51,759,181	△ 5,087,543
福利厚生費	5,120,939	4,603,329	517,610
会議費	2,663,571	2,465,370	198,201
旅費交通費	13,807,990	18,092,265	△ 4,284,275
通信運搬費	2,852,448	2,035,583	816,865
什器備品費	0	90,091	△ 90,091
消耗品費	247,452	370,006	△ 122,554
諸謝金	8,414,257	10,327,944	△ 1,913,687
租税公課	1,604,600	2,020,400	△ 415,800
賃借料	11,204,285	12,463,946	△ 1,259,661
図書資料費	2,486,641	3,377,989	△ 891,348
印刷製本費	4,297,887	5,554,630	△ 1,256,743
保険料	16,840	19,650	△ 2,810
外注費	26,163,733	31,312,335	△ 5,148,602
実証支援費	0	0	0
支払負担金	194,500	557,000	△ 362,500
補助金支出	77,359,185	103,735,531	△ 26,376,346
減価償却費	19,933	49,891	△ 29,958
雑費	64,636	161,201	△ 96,565
② 法人会計	(8,980,917)	(8,898,655)	(82,262)
役員報酬	145,832	153,115	△ 7,283
職員給与	5,576,048	3,445,930	2,130,118
福利厚生費	524,003	414,001	110,002
会議費	928,596	958,053	△ 29,457
旅費交通費	24,606	28,841	△ 4,235
通信運搬費	205,504	338,803	△ 133,299
什器備品費	0	8,109	△ 8,109
消耗品費	15,645	17,272	△ 1,627
諸謝金	321,400	339,800	△ 18,400
租税公課	12,192	14,144	△ 1,952
賃借料	1,026,501	1,304,826	△ 278,325
図書資料費	9,189	8,112	1,077
印刷製本費	34,560	34,560	0
保険料	0	0	0
外注費	0	0	0
減価償却費	2,046	4,493	△ 2,447
雑費	154,795	1,828,596	△ 1,673,801
当期経常増減額	12,003,362	9,875,677	2,127,685

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
補助金返還	0	0	0
未収金損失	0	0	0
物品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,003,362	9,875,677	2,127,685
一般正味財産期首残高	29,394,962	19,519,285	9,875,677
一般正味財産期末残高	41,398,324	29,394,962	12,003,362
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,398,324	29,394,962	12,003,362

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の計上基準  
貯蔵品(販売用書籍):最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法を採用している。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減 価 償 却 累 計 額	当期末残高
什器備品			
間仕切り工事一式	965,692	905,810	51,022
事務機器	698,182	671,188	26,994
少額備品		-	173,170
計	1,663,874	1,576,998	251,186

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の区分
補助金						
次世代施設園芸拡大支援事業補助金	農林水産省	0	58,580,264	58,580,264	0	流動負債
燃油価格高騰緊急対策事業推進費国庫補助金	農林水産省	11,922,913,004	200,417,964	122,800,337	12,000,530,631	流動負債

4. 流動資産の内訳

流動資産の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
貯蔵品					
販売用在庫					
書籍	392,170	0	238,503	153,667	
新刊本編集費					
施設園芸・植物工場ハンドブック	2,391,147	0	0	2,391,147	
園芸用施設設計施工標準仕様書		2,046,479	652,674	1,393,805	
施設安全構造基準	645,952	0	645,952	0	
計	3,429,269	2,046,479	1,537,129	3,938,619	

施設安全構造基準の当期減少額には廃棄分が含まれている。

令和元年度正味財産増減計算内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費・賛助費	0	0	(30,840,000)	(30,840,000)
受取会費	0	0	27,440,000	27,440,000
受取賛助費	0	0	3,400,000	3,400,000
② 事業収益	(21,581,380)	(13,465,449)	0	(35,046,829)
海外施設園芸現地研修収益	7,343,100			7,343,100
国内先進地現地研修収益	278,000			278,000
施設園芸技術セミナー収益	9,120,820			9,120,820
施設園芸・植物工場展収益	0			0
施設園芸技術講座収益	4,839,460			4,839,460
園芸用プラスチック適正処理対策収益		5,420,100		5,420,100
研修・セミナー等収益		483,000		483,000
構造診断等コンサル収益		800,000		800,000
賃金負担金収益		6,498,478		6,498,478
事務負担金収益		263,871		263,871
③ 受取補助金	0	(151,011,232)	0	(151,011,232)
受取国庫補助金		151,011,232		151,011,232
③ 寄付金	0	(6,500,000)	0	(6,500,000)
寄付金		6,500,000		6,500,000
④ 雑収益	0	(1,461,132)	0	(1,461,132)
受取利息収益		68		68
印刷物収益		1,346,701		1,346,701
図書送付収益		61,200		61,200
その他の収益		53,163		53,163
経常収益計	21,581,380	172,437,813	30,840,000	224,859,193
(2) 経常費用				
① 事業費				
燃油価格高騰緊急対策事業費		94,727,262		94,727,262
次世代施設園芸地域展開促進事業費		61,439,702		61,439,702
海外施設園芸現地研修実施経費	8,454,779			8,454,779
国内先進地現地研修実施経費	547,120			547,120
施設園芸技術セミナー開催経費	9,917,391			9,917,391
施設園芸・植物工場展開催経費	852,495			852,495
施設園芸技術講座等経費	5,262,287			5,262,287
園芸用プラスチック適正処理対策費		5,346,524		5,346,524
コンサル等事業費		(2,541,558)	0	(2,541,558)
モデルハウス実証・支援経費		806,620		806,620
構造診断コンサル経費		1,632,778		1,632,778
協賛等に関する経費		102,160		102,160
情報提供事業費		(3,940,929)	0	(3,940,929)
施設と園芸刊行費		1,727,300		1,727,300
その他資料の刊行費		1,182,012		1,182,012
セミナー等開催費		1,031,617		1,031,617
協議会事業受託に関する事業費		10,844,867		10,844,867
事業費計	25,034,072	178,840,842	0	203,874,914
② 法人会計			8,980,917	8,980,917
経常費用計	25,034,072	178,840,842	9,123,462	212,855,831



科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計
(経常費用内訳)				
① 事業費	(25,034,072)	(178,840,842)		(203,874,914)
役員報酬	342,190	342,189		684,379
職員給与	3,989,467	42,682,171		46,671,638
福利厚生費	419,132	4,701,807		5,120,939
会議費	1,813,104	850,467		2,663,571
旅費交通費	1,351,467	12,456,523		13,807,990
通信運搬費	279,788	2,572,660		2,852,448
什器備品費	0	0		0
消耗品費	30,285	217,167		247,452
諸謝金	1,607,307	6,806,950		8,414,257
租税公課	907,100	697,500		1,604,600
賃借料	1,208,779	9,995,506		11,204,285
図書資料費	996,249	1,490,392		2,486,641
印刷製本費	474,163	3,823,724		4,297,887
保険料	16,840	0		16,840
外注費	11,489,442	14,674,291		26,163,733
実証支援費	0	0		0
支払負担金	106,500	88,000		194,500
補助金支出	0	77,359,185		77,359,185
減価償却費	1,629	18,304		19,933
雑役務費	630	64,006		64,636
② 法人会計			(8,980,917)	(8,980,917)
役員報酬			145,832	145,832
職員給与			5,576,048	5,576,048
福利厚生費			524,003	524,003
会議費			928,596	928,596
旅費交通費			24,606	24,606
通信運搬費			205,504	205,504
什器備品費			0	0
消耗品費			15,645	15,645
諸謝金			321,400	321,400
租税公課			12,192	12,192
賃借料			1,026,501	1,026,501
図書資料費			9,189	9,189
印刷製本費			34,560	34,560
保険料			0	0
外注費			0	0
減価償却費			2,046	2,046
雑役務費			154,795	154,795
当期経常増減額	△ 3,452,692	△ 6,403,029	21,716,538	12,003,362
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計
(2) 経 常 外 費 用				
補助金返還	0	0	0	0
未収金損失	0	0	0	0
物品除却損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計へ振替	△ 3,452,692	△ 6,476,605	9,929,297	0
当期一般正味財産増減額	0	73,576	11,929,786	12,003,362
一般正味財産期首残高	0	13,648,392	15,746,570	29,394,962
一般正味財産期末残高	0	13,721,968	27,676,356	41,398,324
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	0	13,721,968	27,676,356	41,398,324

# 財 産 目 録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手元現金	0	
預貯金 普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	44,431,544	
普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	1,904,980	
普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	2,188,199,414	
定期預金 みずほ銀行町村会館出張所	9,800,000,000	
普通預金 三菱UFJ銀行麴町中央支店	1,107,815	
ゆうちょ銀行	63,645	
ゆうちょ銀行振替口座	1,119,288	
未収金 国庫補助金等	547,264	
前払金 事務所借料等	671,140	
貯蔵品 販売用書籍・新刊本編集費	3,938,619	
流動資産合計		12,041,983,709
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	0	
特定資産合計	0	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	0	
什器備品 事務所間仕切他	251,186	
保証金 3F会議室借料保証金	1,360,000	
その他固定資産合計	1,611,186	
固定資産合計		1,611,186
資産合計		12,043,594,895
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金 事業費期末未払4口	407,378	
3月分社会保険料事業主負担金ほか	782,924	
前受金	0	
預り金 3月分社会保険料	475,638	
預り国庫補助金	12,000,530,631	
流動負債合計		12,002,196,571
2. 固定負債		
退職給付引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		12,002,196,571
正味財産		41,398,324

## 監 査 報 告

一般社団法人日本施設園芸協会  
会長 鈴木 秀典 殿

令和元年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、法人事業所において、会計帳簿、会計書類等について監査を行いました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月18日

一般社団法人日本施設園芸協会

監 事 加 藤 久 巳



監 事 久 保 田 光 昭



## 第3号議案

### 令和2年度事業計画

#### 総務関係事項

- R2. 4. 20 第1回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件等を審議する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が出されたことから書面での開催とする予定。
- R2. 5 月 監事による監査を受ける。
- R2. 6. 5 定時会員総会を開催し、令和元年度事業報告及び決算、令和2年度事業計画及び予算、令和2年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議するとともに、役員の変更を行う。第2回理事会を開催し、会長、副会長、常務理事を選定する。
- R2. 4 月～R3. 3 月 総務企画委員会等を開催し、協会を巡る課題や対応策等について検討を行う。
- R3. 2 月 第3回理事会を開催し、令和3年度事業計画及び予算案等を審議する。

#### 業務関係事項

##### 1 農林水産省補助事業

###### (1) 施設園芸等燃油価格高騰対策（平成24年度補正予算国庫補助事業、継続）

省エネルギー等推進に関する計画を策定し、当該計画で10a当たり燃油使用量又は生産物1トン当たりの燃油使用量の15%以上の削減等に取り組む産地に対して、以下の支援を実施する。

###### ① 施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援する。

###### ② 茶セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、茶加工用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援する。

###### ③ 推進事業

①～②の事業を適正かつ円滑に実施するために、事業主体又は都道府県等に設立された協議会（以下「県協議会」という。）が行う推進・指導、交付事務等を支援する。

協会は、平成24年度から本対策の事業主体として、国からの拠出を受けて造成した資金の管理を行うとともに、県協議会からの事業実施計画、省エネ推進計画の承認申請について、審査委員会を開催して審査を行い、計画の承認、県協議会への補助金の交付等を行ってきたところであり、本対策は令和元事業年度を終了年度としていたところである。しかしながら、本対策の重要性に鑑み、令和4年事業年度

まで3年間延長されることとなった。

これに伴い制度改正がなされ、従来、本対策の事業年度が5月から4月までの1年間であったものを7月から6月までの1年間に改められた。また、補填金交付の要件及び補填金算出方法並びに気温特例及び急騰特例等の特例措置の見直しも行われた。

## (2) スマートグリーンハウス展開推進（令和2年度予算国庫補助事業、新規）

本事業では、データ駆動型農業を実践した施設園芸「スマートグリーンハウス」への転換に取り組んだ産地で得られた転換の手法及びその成果を横断的に取りまとめ、全国に波及させることを目的としており、本年度は以下の取り組みを実施する。

- ① スマートグリーンハウス転換に取り組んだ産地の取組等の横断的な情報発信として、全国実態調査、優良事例調査を実施し、地域セミナーを開催する。
- ② 先進的な取組を行う生産者のネットワークの形成として、情報交換会を実施し、スマート化技術を導入した生産ハウスにおいて、栽培・経営指導、データ等の収集・分析する。これらを手引きとして取りまとめる。
- ③ 大学や試験研究機関の協力を得て、スマートグリーンハウス転換に向けた指導者育成のための研修、人材育成カリキュラムの検討、インターンのマッチングシステムの構築等を行う。
- ④ スマートグリーンハウスへ転換するための技術導入コスト及びランニングコストの低減に向けた検討を行い、低コストで実施できた導入事例を調査する。また、プラスチックフィルム等の廃棄処理コストの低減および資源有効利用に向けて、廃棄農ビフィルムについて、都県の境界を越えた広域処理体制の試行を行い、労力やコスト面での課題を整理する。

## 2 施設園芸・植物工場展2020（GPEC）の延期

下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルスの影響拡大により、今年度7月開催は困難であるとともに、その影響がどの程度の期間継続するか見通しがたいことから、1年延期し来年7月に同会場で開催することとした。今後、開催に向けた準備を再開する予定。

### 記

施設園芸・植物工場の機器や資材、新技術等に関する専門展示会として2年に1回開催している「施設園芸・植物工場展」（GPEC）について、「未来につなげるNIPPON農業」をスローガンとして、施設園芸の盛んな愛知県で以下のように実施する。

後援：農林水産省、経済産業省、愛知県等9機関

協賛：オランダ大使館等約50団体（予定）

期間：令和2年7月15～17日

場所：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）

### 3 施設園芸技術セミナー

#### (1) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展の開催(地域セミナー)

施設園芸農家、現地指導者を対象にして、施設園芸に関する新技術や機器資材、先進的経営等に関するセミナー・展示会を、9月3、4日に、佐賀県内(武雄市)で開催する。

#### (2) 第42回 施設園芸総合セミナー・機器資材展の開催

施設園芸に関する最新技術の研究成果、先進的な経営等に関するセミナー・展示会を、全国の行政・普及・研究関係者、生産者・生産者団体、事業者等を対象にして、令和3年2月4～5日に東京(江戸川区総合文化センター)において開催する。

### 4 施設園芸技術講座の実施と資格授与

次の技術講座を開催する(農研機構野菜花き研究部門との共催)とともに、施設園芸技術指導士の資格を授与するための資格試験を実施する。

#### (1) 施設園芸技術初級講座

施設園芸全般にわたる技術の基礎取得を目的として、会員企業の社員等を対象に5月20日(水)～22日(金)に千葉県柏市で実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が出されたことから中止することとした。

#### (2) 施設園芸技術中級講座(施設園芸技術指導士補の資格試験と授与)

実務経験5年以上の者(初級講座受講者は実務経験3年以上の者)を対象に8月26日(水)～8月28日(金)に千葉県柏市で実施する。

なお、本講座の一環として施設園芸技術指導士補の資格試験(事前レポートの提出と講座最終日の筆記試験)を実施し、合格者に同資格を授与する。

#### (3) 施設園芸技術指導士の試験と資格授与

施設園芸技術指導士の資格試験を以下により実施し、合格者に施設園芸技術指導士の資格を授与する。

- ① 受験資格：施設園芸技術指導士補の資格を有し、実務経験が6年以上であること。
- ② 資格試験：10月29日(木) (筆記試験及び面接試験。実施場所は東京都内)

### 5 海外施設園芸現地研修

海外の施設園芸事情についての現地研修については、本年度は11月中～下旬に韓国(予定)で実施する方向で検討する。

### 6 国内園芸施設・産地現地研修

国内の先進的な施設園芸技術・経営などについての研修を生産者施設等で12月頃に実施する。

### 7 園芸用プラスチック適正処理対策事業

農業使用済プラスチックの適正処理推進のため、適正処理対策委員会を設置し、ワーキ

ンググループの活動を進めるなかで次の事業を実施する。

- (1) 各ブロック協議会・都道府県協議会等の活動を支援するとともに適正処理を促進するための情報発信・助言を行う。
- (2) 農業廃プラの回収・処理状況を把握し、関係者との課題の検討・協議を通じてリサイクルに向けた適正処理の改善・拡充を図る。
- (3) パンフレット・手引等普及促進資材の配布およびパネル展示等により適正処理の意識啓発を図る。
- (4) 各ブロック協議会等の適正処理の普及・啓発活動に対して助成する。

## 8 日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業

大型ハウスの高機能・低コスト化を推進するため、平成30年度に「日本型大型（1ha）モデルハウス仕様」を策定し、令和元年度には「日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業」として、賛同支援会員による実証・支援分科会を設置し、実施方法書を整えて事業の広報と実証協力生産者の募集を開始した。令和2年度は、引き続き、実証協力生産者を募集し、実証ハウスの選定に向けた取り組みを推進する。また、モデル仕様ハウスの参考として、1ha規模で設置された大型ハウスを対象にして、現地検討会を開催する。

## 9 コンサルタント活動

構造診断指導委員会による園芸施設の構造診断指導、温室効果ガスの排出削減と石油使用量の削減を進めるため温風暖房機及びヒートポンプについて熱効率等の性能・省エネルギー効果を評価する格付、園芸施設の新規導入・栽培技術改善などについてのコンサルティング、施設園芸資材に関する性能試験の公的試験研究機関への試験委託、会員の生産・販売する新しい資材について推奨品としての認定等を行う。

## 10 情報提供事業

### (1) 研修会・セミナー等の開催

施設園芸を取りまく諸情勢や技術的な課題に関するセミナー、園芸関係政府予算案の説明会等を開催する。

### (2) 機関誌「施設と園芸」の刊行

機関誌「施設と園芸」を年4回刊行し、会員等には無料配布する。

### (3) 施設園芸ニュースレターの発行

会員等に最近の施設園芸にかかるニュースを適時に伝えるため、「施設園芸ニュースレター」を年6回発行する。

### (4) ホームページでの情報公開サービスの充実

協会のホームページについては、2019年12月に全体構成を見直し、セキュリティレベルを上げてリニューアルした。しかし「会員専用ページ」や「施設園芸技術指導士の部屋」などでは、コンテンツがまだ十分でないことから、内容の充実を図る。



(5) その他の資料の刊行

「園芸用施設設計施工標準仕様書」を始め、施設園芸関係の各資料を刊行するとともに、既に刊行している資料を必要に応じて増刷する。

11 協賛等

農林水産祭等への賛助会費等を支出する。

12 協議会事業受託

野菜流通カット協議会が農林水産省の助成を受けて実施する事業(水田農業高収益作物導入推進事業(全国推進))に係る事務について、協議会の事務局として実施する。

第4号議案

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	2年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費・賛助費			(28,700,000)	(28,700,000)	(28,700,000)	( 0 )
受取会費			25,000,000	25,000,000	25,000,000	0
受取賛助費			3,700,000	3,700,000	3,700,000	0
② 事業収益	(17,500,000)	(7,100,000)		(24,600,000)	(26,100,000)	( △ 1,500,000 )
海外施設園芸現地研修収益	7,500,000			7,500,000	6,500,000	1,000,000
国内先進地現地研修収益	500,000			500,000	500,000	0
施設園芸技術セミナー収益	7,000,000			7,000,000	7,000,000	0
施設園芸・植物工場展収益	0			0	0	0
施設園芸技術講座収益	2,500,000			2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
園芸用プラスチック適正処理対策収益		5,400,000		5,400,000	5,400,000	0
研修・セミナー等収益		300,000		300,000	300,000	0
構造診断コンサル収益		1,000,000		1,000,000	1,000,000	0
事務費負担金収益		400,000		400,000	400,000	0
③ 受取補助金	(5,070,000,000)			(5,070,000,000)	(5,060,504,000)	( 9,496,000 )
受取国庫補助金(燃油価格対策)	5,000,000,000			5,000,000,000	5,000,000,000	0
受取国庫補助金(スマートグリーンハウスへの転換促進事業)	70,000,000			70,000,000	60,504,000	9,496,000
④ 寄付金	(4,000,000)	(4,000,000)		(4,000,000)	(6,500,000)	( △ 2,500,000 )
寄付金	4,000,000	4,000,000		4,000,000	6,500,000	△ 2,500,000
⑤ 雑収益	(3,000,000)			(3,000,000)	(1,000,000)	( 2,000,000 )
受取利息収益等	3,000,000			3,000,000	1,000,000	2,000,000
⑥ 貸金負担金収益	(7,000,000)			(7,000,000)	(6,000,000)	( 1,000,000 )
賃金負担金	7,000,000			7,000,000	6,000,000	1,000,000
経常収益計	17,500,000	5,091,100,000	28,700,000	5,137,300,000	5,128,804,000	8,496,000

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	2年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
(2) 経常費用						
① 事業費						
燃料価格高騰緊急対策事業費		5,002,000,000		5,002,000,000	5,002,000,000	0
スマートグリーンハウスへの転換促進事業費		72,900,000		72,900,000	62,559,000	10,341,000
海外施設園芸現地研修実施経費	8,003,000			8,003,000	7,200,000	803,000
国内先進地現地研修実施経費	588,000			588,000	650,000	△ 62,000
施設園芸技術セミナー開催経費	9,604,000			9,604,000	9,500,000	104,000
施設園芸・植物工場展開経費	1,300,000			1,300,000	1,300,000	0
施設園芸技術講座等経費	3,950,000			3,950,000	5,800,000	△ 1,850,000
園芸用プラスチック適正処理対策費		6,271,061		6,271,061	6,197,485	73,576
コンサル等事業費		(7,100,000)		(7,100,000)	(4,610,000)	( 2,490,000 )
モジュールハウス実証・支援経費		5,250,000		5,250,000	2,760,000	2,490,000
構造診断コンサル経費		1,400,000		1,400,000	1,400,000	0
協賛等に関する経費		450,000		450,000	450,000	0
情報提供事業費		(6,600,000)		(6,600,000)	(8,400,000)	( 1,800,000 )
施設と園芸刊行費		1,000,000		1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
その他資料の刊行費		4,700,000		4,700,000	5,500,000	△ 800,000
セミナー等開催費		900,000		900,000	900,000	0
協議会事業受託に関する事業費		9,962,000		9,962,000	8,562,000	1,400,000
事業費計	23,445,000	5,104,833,061	0	5,128,278,061	5,116,778,485	11,499,576
② 法人会計			11,600,000	11,600,000	11,600,000	0
経常費用計	23,445,000	5,104,833,061	11,600,000	5,139,878,061	5,128,378,485	11,499,576
(経常費用内訳)						
事業費	(23,445,000)	(5,104,833,061)		(5,128,278,061)	(5,116,778,485)	( 11,499,576 )
役員報酬	210,000	336,000		546,000	733,000	△ 187,000
職員給与	6,487,000	53,410,000		59,897,000	61,407,000	△ 1,510,000
福利厚生費	352,000	4,902,000		5,254,000	5,986,000	△ 732,000
会議費	660,000	875,000		1,535,000	1,055,000	480,000
旅費交通費	997,000	19,510,000		20,507,000	19,887,000	620,000

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	2年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
通信運搬費	170,000	1,669,000		1,839,000	1,789,000	50,000
什器備品費	18,000	384,000		402,000	502,000	△ 100,000
消耗品費	41,000	1,531,000		1,572,000	1,472,000	100,000
諸謝金	1,250,000	10,256,000		11,506,000	10,306,000	1,200,000
租税公課	752,000	629,000		1,381,000	1,472,000	△ 91,000
賃借料	1,883,000	13,444,000		15,327,000	14,907,000	420,000
図書資料費	410,000	1,535,000		1,945,000	2,345,000	△ 400,000
印刷製本費	280,000	4,725,061		5,005,061	3,170,485	1,834,576
保険料	41,000			41,000	41,000	0
外注費	9,800,000	24,850,000		34,650,000	25,035,000	9,615,000
実証支援費		1,000,000		1,000,000	800,000	200,000
支払負担金	50,000	462,000		512,000	562,000	△ 50,000
補助金支出		4,965,000,000		4,965,000,000	4,965,000,000	0
減価償却費	8,000	55,000		63,000	73,000	△ 10,000
雑役務費	36,000	260,000		296,000	236,000	60,000
管理費			(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	0
役員報酬			582,000	582,000	582,000	0
職員給与			6,479,000	6,479,000	6,479,000	0
福利厚生費			498,000	498,000	498,000	0
会議費			700,000	700,000	700,000	0
旅費交通費			400,000	400,000	400,000	0
通信運搬費			150,000	150,000	150,000	0
什器備品費			300,000	300,000	300,000	0
消耗品費			50,000	50,000	50,000	0
諸謝金			410,000	410,000	410,000	0
租税公課			100,000	100,000	100,000	0
賃借料			1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
図書資料費			30,000	30,000	30,000	0
印刷製本費			50,000	50,000	50,000	0
保険料			0	0	0	0

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	2年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
外注費				0		0
支払負担金				0		0
補助金支出				0		0
減価償却費			5,000	5,000	5,000	0
雑役務費			346,000	346,000	346,000	0
当期経常増減額	△ 5,945,000	△ 13,733,061	17,100,000	△ 2,578,061	425,515	△ 3,003,576
(ア) - (イ)						
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職手当引当金修正						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
補助金返還				0		0
未収金損失				0		0
物品除却損				0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 5,945,000	△ 13,733,061	17,100,000	△ 2,578,061	425,515	△ 3,003,576
一般正味財産期首残高				41,398,324	29,394,962	12,003,362
一般正味財産期末残高				38,820,263	29,820,477	8,999,786
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額					0	0
指定正味財産期首残高					0	0
指定正味財産期末残高					0	0
III 正味財産期末残高				38,820,263	29,820,477	8,999,786

## 第5号議案

### 令和2年度会費・賛助費の額及びその徴収方法について

- 1 会費の額は、前年と同じく次の算定方法により算定し、原則として、これを年2回（4月、10月）に分けて徴収する。

#### 【会費の算定方法】

会費は、基本会費（均等割）と特別負担会費の合計とする。

##### ① 基本会費

- ・製造業 36万円
- ・販売業 24万円
- ・地域限定業種等 12万円  
（営業地域が特定地域に限られている企業等）

##### ② 特別負担会費

- ・施設園芸関係の売上高が50億円以上の会員 30万円
- ・施設園芸関係の売上高が30～50億円の会員 20万円
- ・施設園芸関係の売上高が10～30億円の会員 10万円
- ・施設園芸関係の売上高が10億円未満の会員 0円

- 2 賛助費及び個人賛助費の額は前年と同じく次の通りとし、年1回（6月）徴収する。

賛助費 5万円  
個人賛助費 1万円

## 第6号議案

### 役員を選任について

役員候補者については、現在の役員留任を基本としつつ、関係各社等から交代や退任等の意向があれば、それを尊重して候補者名簿案を作成した。

## その他

### 1 総務企画委員会令和元年度活動実績及び令和2年度活動方針（案）

#### I 令和元年度の活動実績

##### 1. 園芸用ハウス設置工事の安全管理について

人手不足が続く中で、働き方改革関連法案が成立し、これまで「36 協定」の適用除外となっていた建設業についても、2022 年より罰則付き上限規制の一般則が適用されるようになる。このような中で、引き続き工期の適切な設定、適正な請負契約の推進など補助事業の運用の改善を求めているところである。建設業働き方改革関係においては、昨年建設業法の改正に伴い、中央建設業審議会における工期に関する基準を作成することとなっており、昨年 11 月から工期に関する基準の作成に関するワーキンググループが設置され、検討が開始されたが、農業ハウスなどについてどのような扱いとなるかは今後確認する必要がある。

また、業界自体としての安全管理強化のための方策について検討を行うためのたたき台については整理を行ったが、下記の事業及び災害対策等を優先した結果、検討が中断している。

##### 2. ハウスの低コスト化等施設園芸振興策について

日本型大型（1ha）モデルハウス仕様実証・支援事業実施方法書を制定するとともに、これに基づき、賛同支援会員 13 会員からなる実証・支援分科会を開催し、賛同寄付金を募り、本事業に協力をしてくれる生産者の公募を行った。

コンサルティングについては、次世代施設園芸地域展開促進事業と連携して検討を行うとともに、上記事業の中でコンサルティング経費を助成することにより、その必要性について理解を深めてもらえるように努めることとしている。

##### 3. 協会の活動基盤の拡大・強化

今年度については、各地域の会員（大規模生産者、生産物流通業者を含む）を増やすための方策について重点的に検討を進めることとしていたが、上記 2 の事業を優先した結果、検討が中断している。



#### 4. その他

GPEC2020以降の開催方針については、GPEC2020を愛知県で、GPEC2022を東京ビッグサイトで開催する方針とし、GPEC2020、GPEC2022については、アテックスとの共催で行うこととした。

## II 令和2年度の活動方針（案）

総務企画委員会については、平成28年度から月1回のペースで開催してきたが、①より弾力的、効果的な運営は考えられないか、また、②委員についても検討テーマに応じて替えるなど柔軟で、負担の偏ることのないように見直すべきではないかとの意見もある。これらに対応して、別紙「総務企画委員会設置要領の見直しについて」に従って運営を見直すこととする。

具体的な取組課題としては、以下のとおりとする。

### 1. 新型コロナウイルスの施設園芸関係業界への影響の把握と対応について

新型コロナウイルスの感染拡大により経済にも大きな影響が生じており、今後の施設園芸業界全体への悪影響が強く懸念される場所である。国においてもかつてない規模の補正予算を措置するなど対策を強化しているところであるが、協会としても施設園芸関係業界への影響について会員の協力を得て把握するとともに、それを克服していくための対策等を検討し、その実現に向けて国等に要望していくことが必要と考えられる。

### 2. ハウスの低コスト化等施設園芸振興策について

日本型大型（1ha）モデルハウスの実証・支援事業を実証・分科会を中心に推進する。賛同支援会員も増やし、事業実施地区数も増やせるよう努力する。

### 3. 園芸用ハウス設置工事の安全管理について

人手不足が続く中で、働き方改革を推進していく観点から、引き続き工期の適切な設定、適正な請負契約の推進など補助事業の運用の改善を求めていくこととする。

また、業界自体としての安全管理強化のための方策については、会員企業の安全管理対策に詳しい方に参画してもらい、具体的な内容を検討する。

## 総務企画委員会設置要領の見直しについて

- 1 総務企画委員会は、「理事会及び会員総会での検討を円滑かつ効果的に進めるとともに、施設園芸業界を巡る課題に積極的、機動的に対応する等の観点から、協会の運営に係る重要な事項の検討、施設園芸を巡る重要な課題への協会としての対応等を行う」ため設置したものである。（参考）協会の体制を参照
- 2 平成28年からは毎月1回開催とし、平成30年2月には、「施設園芸の規模拡大及び体質強化に向けた支援の拡充」及び「施設園芸用ハウスの円滑かつ着実な穿設に向けた国庫補助事業の入札制度等の改善」という2つの政策要望を取りまとめ農林水産省に提出した。平成30年から日本型大型(1ha)モデルハウス仕様の検討に着手し、会員の中から検討への参加者を募り、仕様検討分科会を組織し、その中に「ハウス本体」、「内部システム・統合環境」、「栽培システム」の3つのワーキンググループを設け、検討を進めた。仕様検討分科会の検討結果を踏まえ、当委員会で最終的な取りまとめを行った。
- 3 上記の取りまとめを踏まえ、令和元年度においては、その実証に取り組むこととし、具体的な枠組みの検討を進めた。検討の結果を日本型大型(1ha)モデルハウス実証・支援事業の実施方針として取りまとめた。この方針に基づいて設置された賛同支援会員から構成される実証・支援分科会においてさらに具体的な取組内容について詰めが行われ、実証・支援事業実施方法書として取りまとめられた。これに基づき、実証協力生産者の募集を開始した。
- 4 以上のように総務企画委員会では、施設園芸を巡る重要な事項について精力的に活動してきたところであるが、世の中の情勢の変化のスピードの速い現状において、会長の強いリーダーシップの下より機動的に対応していくことが求められているのではないかとの意見が多くなっている。このため、総務企画委員会を固定的な委員会としてとらえるのではなく、検討すべき課題を絞り込んだうえで、その検討に必要な者を会員の中から会長が指名し、できるだけ効率的かつより専門的な検討を進め、その課題解決に向けての取組内容を取りまとめることとして、次のとおり設置要領を改正する。その取りまとめを会長に提案し、会長がそれを理事会、総会に付議し、会員の皆さまの意見を伺いながら速やかに実行に移すこととする。

令和2年5月12日

(一社) 日本施設園芸協会

## 一般社団法人日本施設園芸協会総務企画委員会設置要領 (一部改正)

### 1 総務企画委員会設置の目的

一般社団法人日本施設園芸協会（以下「協会」と言う。）の理事会及び会員総会での検討を円滑かつ効果的に進めるとともに、施設園芸業界を巡る課題に積極的、機動的に対応する等の観点から、協会の運営に係る重要な事項の検討、施設園芸を巡る重要な課題への協会としての対応等を行うため、協会に総務企画委員会（以下「委員会」と言う。）を設置する。

### 2 総務企画委員会の構成

委員会の委員は、会員の中から協会の会長（以下「会長」と言う。）が検討すべき内容に適切な者を指名する。委員の総数は概ね10名程度とする。

### 3 総務企画委員の任期

委員の任期は、指名する際任期を指定することとするが、指定がない場合でも2年間を限度とし、再任は妨げない。ただし、会員の事情により任期途中で交代が必要な場合は、この限りではない。なお、この場合、委員が交代した会員の後任委員の任期は、前任者の残余の任期とする。

#### 4 会議の運営

- (1) 委員会に委員長を置く。委員長は委員会の取組を総理する。
- (2) 委員会に委員長を補佐するため、副委員長を置くことができる。
- (3) 委員長及び副委員長は、委員の推薦より会長が選任する。

#### 5 招集

委員会は、委員長が、会長と協議の上召集する。なお、委員は、緊急に検討する必要があると考えられる事項がある場合は、委員長に開催を要請することが出来るものとする。

#### 6 その他

- (1) 委員会には、協会の会長及び常務理事、その他関係職員が出席できるものとする。
- (2) 委員が出席できない会員にあっては、当該会員の役職員がオブザーバーとして委員会に出席することができるものとする。
- (3) 必要に応じて、委員会にワーキンググループ（WG）を設置することができる。

この場合、WGには総務企画委員会の会員以外の会員もメンバーとなることができるものとする。

#### 附則

- 1 この設置要領は、平成27年1月20日から適用する。
- 2 今回選任された委員の任期は、平成29年度の総会までとする。

#### 附則

この設置要領は、令和2年5月12日から適用する。

## 2 令和元年度定時会員総会以降の会員数等は以下のとおり

会員は、3社（日本パワープラント株式会社、木楽創研株式会社、有限会社エスケイ・メンテナンス社）の入会、2社（株式会社地域商社とっとり、富士電機株式会社）退会があり、現時点での会員数は80社・団体である。

賛助員（団体）は、入退会がなく、現時点での賛助員数は11団体である。

賛助員（個人）は、新たに8人の入会と7人の退会があり、現時点で個人賛助員数は75人である。